

内モンゴル自治区における経済成長の貢献要因

— 産業別・業種別貢献の視角から —

斯 琴 図

Abstract

Since 1990, Inner Mongolia Autonomous Region has achieved the highest economic growth in the whole China. From 2003 to 2009, for seven successive years, its real GDP growth rate was ranked at the first place among the 31 Chinese provinces and, except 1991 and 1999 it was with consecutive two digits growth for 19 years until 2011 (figure 1, table 1). The economic gross weight (the GDP total amount) drastically rose too, from the 23rd place to 15th place in a mere four years from 2004 through 2008 (table 2). The real economic growth rate that exceeded the average growth rate of the whole China, continued for 16 years until 2011 (figure 1, table 1). This economic (GDP) growth is also called “Inner Mongolia phenomenon”. However, in 2005, the growth rate dropped (as the nominal growth rate from its peak of 2008), and it was ranked at the six place with 15% in 2010, and in sixth place with 14.3%, in 2011. In addition, nominal growth rate of 5.28% in 2013 was the worst rate since 1978 (figure 1, table 1). In this paper, from the awareness of contributing factors for Inner Mongolia Autonomous Region economic high-speed growth, we will analyze empirically the factors that influenced to this economic high growth after 1990 and particularly after 2000. As a conclusion of this paper, we can summarize that the main factor that contributed to the high economic growth of Inner Mongolia Autonomous Region it was the investment-led growth method in underground mineral resources development-related industry.

キーワード……内モンゴル自治区 二次産業 地下資源開発 寄与度 寄与率

1 はじめに

1990年以降、内モンゴル自治区は、中国全体の中で最も高い成長を遂げてきた。実質 GDP 成長率で 2003 年から 2009 年まで連続 7 年間中国の 31 の省・直轄市・自治区において 1 位を占め、1991 年と 1999 年を除いて 2011 まで 19 年連続の二桁成長となった (図 1、表 1)。経済総量 (GDP 総額) でも、2004 年から 2008 年までのわずか 4 年間で中国の 31 の省・直轄市・自治区において 23 位から 15 位に飛躍的に上昇し (表 2)、経済 (GDP) 成長率は名目・実質とも 2011

年まで16年間中国全体の平均成長率を上回った状態が続き（図1、表1）、「内モンゴル現象」と呼ばれた。しかし、2005年をピーク（名目成長率は2008年をピーク）に成長率は下降し、2010年に15%で6位、2011年に14.3%で5位となり、更に2013年の名目成長率は5.28%と1978年以来最悪の状態となった（表1、図1）。

内モンゴル自治区における経済高度成長の貢献要因は何か、この問いかけが本稿の問題意識であり、主に経済成長に対する産業・業種別からの寄与という視角から内モンゴル自治区の経済高度成長への産業別・業種別貢献要因を検討したい。

本稿は、本節を含め以下のように4つの節から構成される。

第2節では、内モンゴル自治区の経済成長への、一次産業、二次産業、三次産業別からの貢献を分析することによってGDP成長率に対する二次産業からの貢献が圧倒的に大きかったことが明らかになる。つまり、内モンゴル自治区の経済成長を押し上げて、経済成長に最も貢献したのが二次産業であることが分かる。

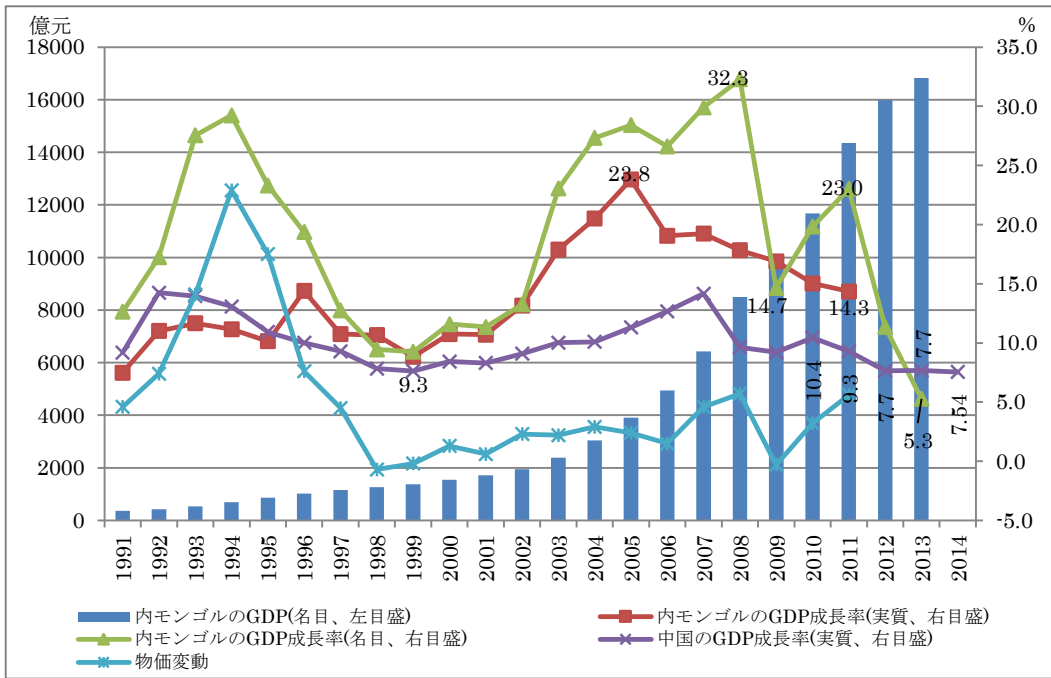
第3節では、二次産業の成長に対する構成（業種）別からの貢献要因を検討する。まず、二次産業の成長に対する工業と建築業からの貢献を分析してから、重工業と軽工業からの貢献を分析する。続いて、規模以上工業の成長に対する採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産供給業からの貢献を分析し、最後に規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業からの貢献を分析する。

表1 内モンゴル自治区 GDP 実質成長率の全国での順位の推移

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質成長率(%)	18.1	14.5	11.4	10.2	9.7	9.6	12.1	16.8
31省中順位	12	20	11	24	9	11	5	1
年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質成長率(%)	20.9	23.8	19.0	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3
31省中順位	1	1	1	1	1	1	6	5

出所：1996-1999 データは『中国統計年鑑』2000年版表3-8より、2000-2003年データは『中国統計年鑑』2005年版表3-10より、2004-2006年データは『中国統計年鑑』2009年版表2-14より、2007-2011年データは『中国統計年鑑』2012年版表2-14より筆者が作成。

図1 内モンゴル自治区の経済高度成長の中国全体との比較



出所：内モンゴル GDP 名目成長率は『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1 より、実質成長率は表 3-4 (1952=100) より、中国 GDP の実質成長率は、『中国統計年鑑』2012年版表 2-5 より筆者が作成¹⁾。

表2 内モンゴル自治区の経済総量の対中国割合と順位の推移 (億元、%)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP 総額	3,041	3,896	4,842	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360
31 省中順位	23	19	16	16	15	15	15	15
対中国割合	1.9	2.2	2.3	2.5	2.8	3.0	3.0	3.1

出所：順位について、2004～2006年データは『中国統計年鑑』2009年版表 2-14 より、2007-2011年データは『中国統計年鑑』2012年版表 2-14 より、中国全体の GDP に占める割合については、『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1、『中国統計年鑑』2012年版表 2-1 より筆者が作成。

2 内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別貢献の推移

経済成長率 (GDP 成長率) がどのような項目の増加によってもたらされたのか、例えば、一次産業、二次産業、三次産業それぞれがどの程度その増加率の達成に役立ったかを知ることは経済成長の要因を分析する上で有益である²⁾。そこで、図 5、図 6 は、内モンゴル自治区の経済

（GDP）成長に対する一次、二次、三次産業別からの寄与度・寄与率を示したものである。

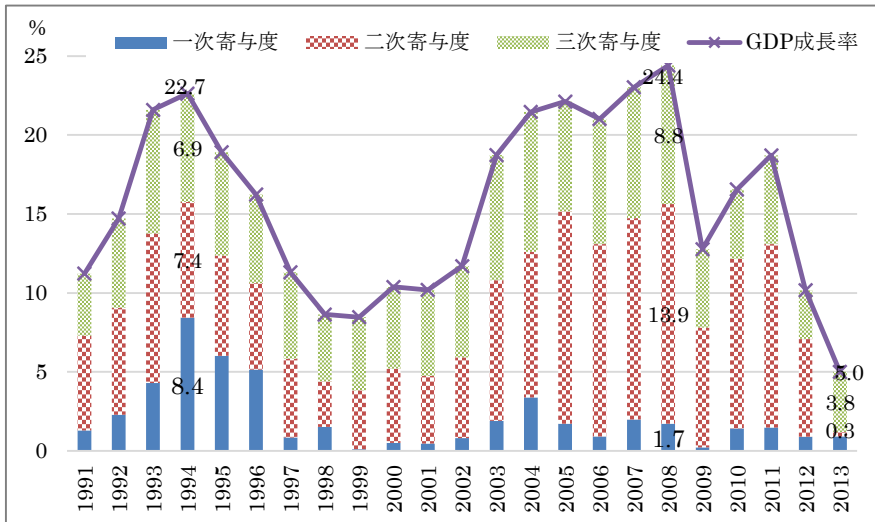
1994年度の経済成長率22.7%のうち一次産業の増加による分が8.4%であって、22.7%の約4割（37%）を占めているのであるが、前者の8.4%は寄与度、後者の37%は寄与率である（図5）。つまり、寄与度・寄与率とは集団全体の増加率に対して部分集団の増加がどの程度貢献したかを表わす統計的測度であり、集団全体の増加率を部分集団の増加による分の和の形に分解した時の各項が寄与度であり、それを集団全体の増加率に対する比で表わしたものが寄与率であって、集団の増加の要因分析に役立つ³⁾。

図5から読み取れることは、1994年度における内モンゴル自治区経済成長率22.7%に対する寄与度は、一次産業8.4、二次産業7.4、三次産業6.9となっており、それぞれの増加による分はほぼ1:1:1であったが、2008年度における内モンゴル自治区経済成長率24.4%に対する寄与度は、一次産業1.7、二次産業13.9、三次産業8.8となり、それぞれの増加による分は約1:8:5となり、二次産業が経済全体を引っ張って成長している様子が分かる。2013年に、経済成長率5%に対する寄与度は、三次産業3.8%、二次産業0.3%、一次産業0.9%となっている。

図5では、内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別の寄与度を確認したが、経済成長に対する産業別貢献の長期的な推移を確認するために産業別からの寄与率の推移をみてみよう。図6は内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別からの寄与率の推移を示したもので、図7は中国のそれを示したものである。図6と図7を比較して見ることで、内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別からの貢献が視覚的により分かりやすくなる。

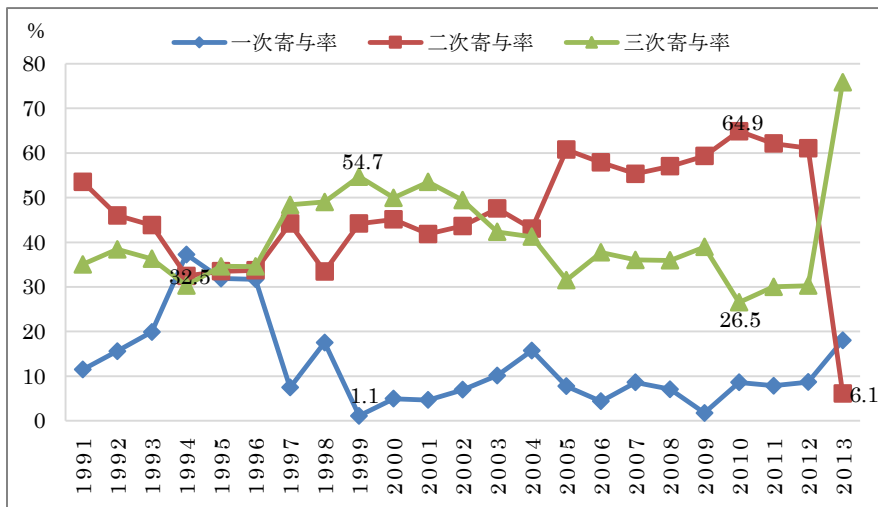
図6から分かるように、内モンゴル自治区の場合は1994年頃に一次、二次、三次産業からの寄与率がほぼ等しく30%程度であったが、その後二次産業からの寄与率が1994年（32.5%）から2010年（64.9%）まで増加した。三次産業からの寄与率は1994年（30.1%）から1999年（54.7%）まで増加したが、その後2010年（26.5%）まで減少した。一次産業からの寄与率は、1994年（37.3%）から1999年（1.1%）まで減少したが、その後大きく変動（10%前後）しながら推移している。注意すべきは、1994年から増加してきた二次産業の寄与率が2010年（64.9%）をピークに落ちはじめ2013年には6.1%まで急落しており、その代わりに三次産業と一次産業からの寄与率が上昇傾向にある（図6）。

図5 内モンゴル自治区の GDP 成長率に対する産業別寄与度



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成⁴⁾。

図6 内モンゴル自治区の経済成長率及び産業別寄与率の推移



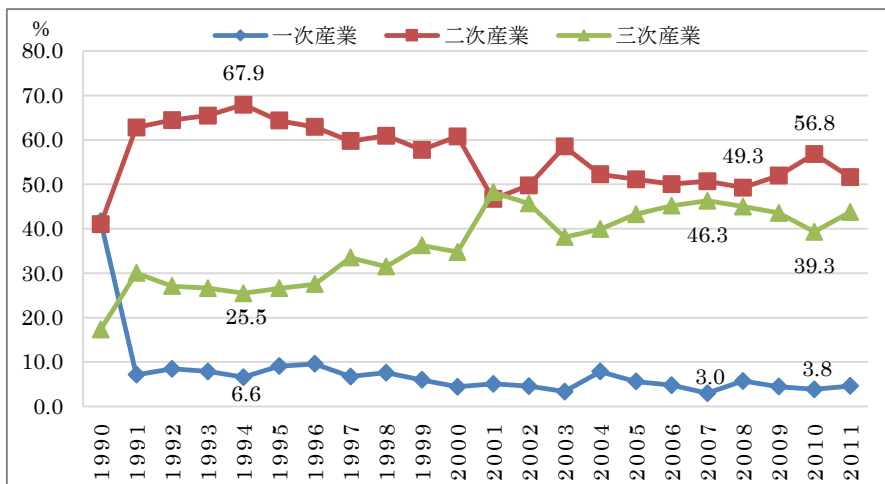
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成⁵⁾。

図7から分かるように、中国の場合は1994年に一次、二次、三次産業からの寄与率がそれぞれ6.6%、67.9%、25.5%であったが、その後二次産業からの寄与率が1994年(67.9%)から2008年(49.3%)まで減少した。三次産業からの寄与率は1994年(25.5%)から2007年(46.3%)まで増加したが、その後2010年(39.3%)まで減少し、その後また増加傾向にある。一次産業

からの寄与率は、1994年（6.6%）から2010年（3.8%）までずっと変動幅が小さく（5%前後）安定して推移している（図7）。

図6と図7を合わせて見ることで、内モンゴル自治区の経済成長に対する、①二次産業からの貢献は1994年から大きく変動しながら増大していること、②三次産業からの貢献は1994年から1999年まで増大したがその後大きく変動しながら減少し続けていること、③一次産業からの貢献は1994年から1999年まで減少したがその後大きく変動しながら推移していること、④産業別からの寄与率は2012年を境に激変していることが分かった。また、内モンゴル自治区の経済成長に対する各産業からの貢献は、中国のそれと比べて全期間において変動が非常に激しく不安定なの分かった。

図7 中国の経済成長率及び産業別寄与率の推移



出所：『中国統計年鑑』2012年版表2-13より筆者が作成。

では、なぜ経済成長に対する産業別からの貢献は変動が激しく不安定なのか、2012年における貢献の変動の激変の要因は何か。この問いに答えるために、次節では経済（GDP）成長に対する貢献が最も大きかった二次産業の成長に対する各構成別からの貢献を検討してみよう。

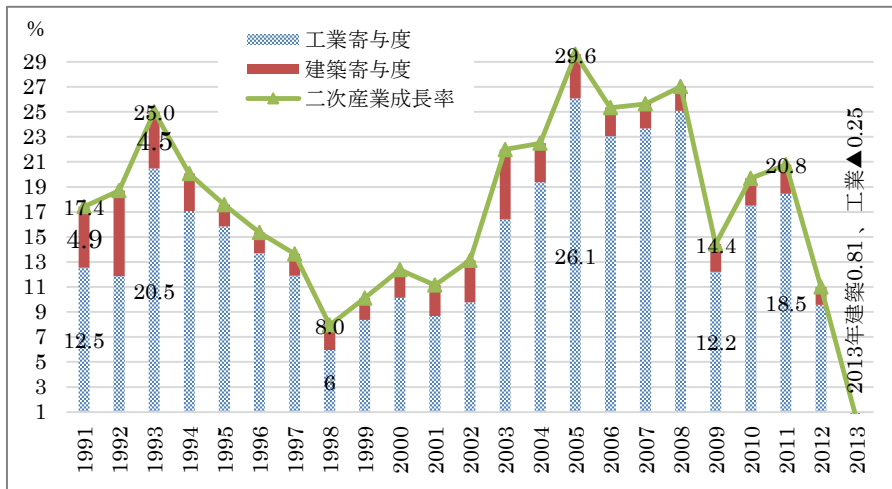
3 二次産業の成長に対する業種別貢献の推移

内モンゴル統計年鑑では、二次産業は工業と建築業から構成されている。図8と図9は、二次産業の成長に対する工業と建築業の寄与度と寄与率を示したものである。

図8から分かるように、内モンゴル自治区の二次産業成長率は1991年の17.4%（その内工業12.5%、建築4.9%）から1993年の25.0（その内工業20.5%、建築4.5%）まで上昇し、その後

1998年の8.0%（その内工業6%、建築2.0%）まで減少し、そこから2005年の29.6%（その内工業26.1%、建築3.5%）まで上昇した。その後変動幅が小さく推移したが、2008年のリーマンショックの影響を受けたと考えられ2009年には14.4%（その内工業12.2%、建築2.2%）まで激落している。その後中国の4兆元対策の影響を受け、多額の資金が投入されたと考えられ2011年の20.8%（その内工業18.5%、建築2.3%）まで回復したが、再び減少し続け2013年の0.56%（その内工業▲0.25%、建築0.81%）まで激落している。

図8 内モンゴル自治区の二次産業の成長率に対する工業、建築別寄与度



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成⁶⁾。

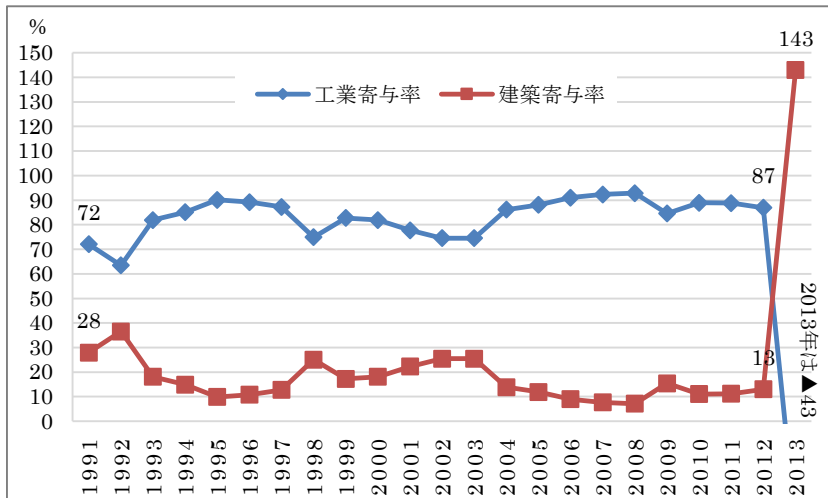
図9から分かるように、建築業からの寄与率は1991年の28%から変動しながら緩やかに減少し2012年には13%となっている。それとは対照的に工業からの寄与率は1991年の72%から変動しながら緩やかに上昇し2012年には87%となっている。注意すべきは、2013年の二次産業成長に対する建築業からの寄与が143%と極めて大きかった点である（図9）。

2013年の激変の要因をみるために、工業と建築業の総生産及びその成長の推移をみてみよう（図10）。図10から分かるように、工業総生産は2012年の7,966.6億元から2013年の7,944.4億元まで後退し、成長率が▲0.3%（2012年の成長率が12.2%）であった。建築業総生産は2012年の1,065.9億元から2013年の1,139.8億元まで上昇し、成長率が6.9%（2012年の成長率が13.9%）であった。総生産規模において工業が建築業より遥かに大きい上に、成長において2013年に工業が約13ポイント後退するのに対し、建築が約その半分の7ポイント後退している。従って、2013年の激変の要因は工業成長の急落であったことが分かる。

工業の成長は、1991年（17.8%）から1993年（34.5%）まで上昇し、そこから1998年（7.7%）までは一貫して減少している。1998年から、上昇し2005年のピーク（45.6%）を経て変動しな

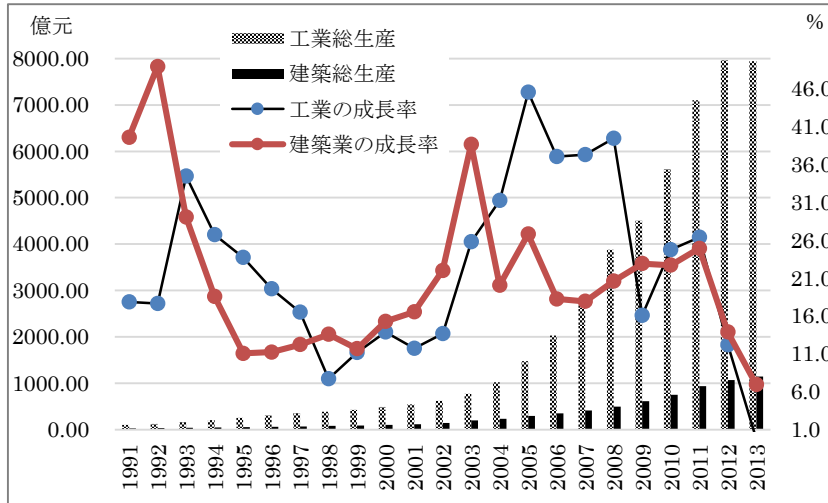
がら減少し続け、2013年のマイナス成長（▲0.3%）に至っている（図10）。

図9 内モンゴル自治区の二次産業の成長率に対する工業、建築別寄与率



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成⁷⁾。

図10 工業と建築業総生産とその成長率の推移



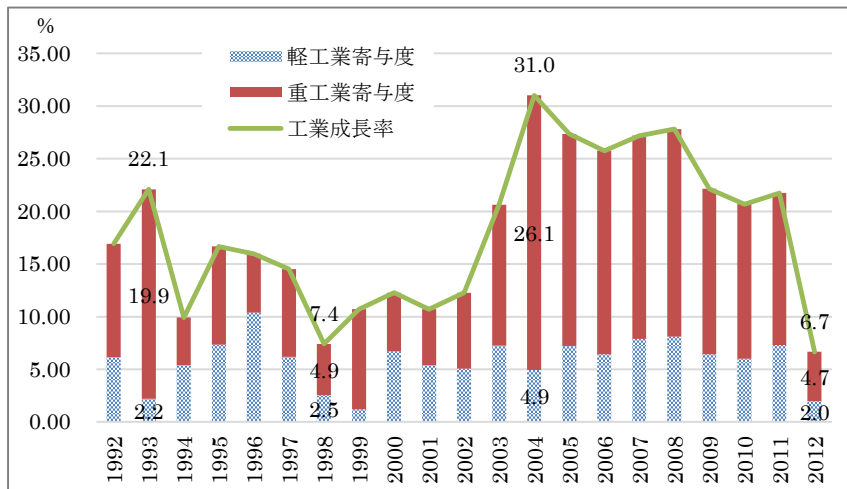
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成。

工業の中身を更に分析してみよう。内モンゴル統計年鑑に、工業は重工業と軽工業に分けられている。工業の成長に対する重工業と軽工業からの貢献を示したのが図11、図12である。

図11から分かるように、内モンゴル自治区の工業の成長率は1993年の22.1%（その内重工

業 19.9%、軽工業 2.2%) から変動しながら減少し 1998 年の 7.4% (その内重工業 4.9%、軽工業 2.5%) に至り、そこから 2004 年の 31.0% (その内重工業 26.1%、軽工業 4.9%) まで上昇した。その後変動しながら減少し 2011 年の 21.8% (その内重工業 14.4%、軽工業 7.3%) まで回復したが、そこから 2012 年の 6.7% (その内重工業 4.7%、軽工業 2%) まで急落している (図 11)。

図 11 工業の成長に対する重工業と軽工業からの寄与度



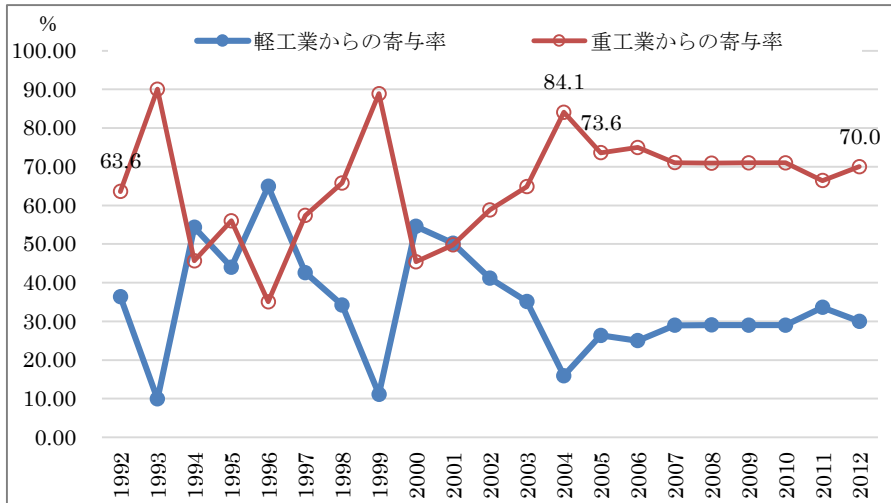
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 13-2 より筆者が作成。

図 12 から分かるように、1992～2004 年までは工業成長に対する重工業と軽工業からの貢献は不安定であるが、どちらかと言うと重工業からの貢献が大きかった。2004 年より安定的になり、重工業からの貢献は 2004 年の 84.1% から緩やかに減少し 2012 年には 70% となっている。それとは対照的に軽工業からの貢献は 2004 年の 15.9% から緩やかに上昇し 2012 年には 30% となっている (図 12)。

内モンゴル統計年鑑では、工業は、また、規模以上工業と規模以下工業に分けられ、規模以下工業の詳細なデータは公表されていない。規模以上工業⁸⁾は、石炭採掘と石炭洗浄選別業、石油と天然ガス採掘業、黑色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、その他採掘選別業、農副食品加工業、食品製造業、酒・飲料と茶製造業、煙草製造業、紡績業、紡績服装・服飾業、革・毛・羽及びその製品と制靴業、木材加工と木・竹・草製品業、家具製造業、製紙及び紙製品業、印刷と媒介複製業、文具・工芸・体育と娯楽用品製造業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、医薬製造業、化学繊維製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黑色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金属製品業、民用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄路・船舶・航空関連製造業、家電機械と器材製造業、コンピュータ・通信とその他電子設備製造業、計器

製造業、その他製造業、廃棄資源総合利用業、金属製品・機械と設備修理業、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、水生産と供給業、合計 41 業種から構成され、詳細なデータも公表されている。

図 12 工業の成長に対する重工業と軽工業からの寄与率



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 13-2 より筆者が作成。

規模以上工業に含まれる上記の 41 業種のどの項目が重工業に含まれ、どの項目が軽工業に含まれるかについての解釈はあるが、データ自体が解釈通りに分類されていない。ところが、上記の 41 業種は、①採掘業、②製造業、③電力・ガス及び水の生産と供給業、の 3 大業種に分類されと同時に、それぞれの企業数、工業総生産、資産合計、流動資産、固定資産原価、流動負債、長期負債、所有者權益、主営業収入、主営業コスト、主営業税金及び付加価値、利潤総額、本年度納税すべき増値税、など詳細なデータが公表されている。

①採掘業の中には、石炭採掘と石炭洗浄選別業、石油と天然ガス採掘業、黒色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、その他採掘選別業、6 業種が含まれている。

②製造業には、農副食品加工業、食品製造業、酒・飲料と茶製造業、煙草製造業、紡績業、紡績服装・服飾業、革・毛・羽及びその製品と制靴業、木材加工と木・竹・草製品業、家具製造業、製紙及び紙品業、印刷と媒介複製業、文具・工芸・体育と娯楽用品製造業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、医薬製造業、化学繊維製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黒色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金属製品業、民用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄路・船舶・航空

関連製造業、家電機械と器材製造業、コンピュータ・通信とその他電子設備製造業、計器製造業、その他製造業、廃棄資源総合利用業、金属製品・機械と設備修理業、32業種が含まれている。

③電力・ガス及び水の生産と供給業には、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、水生産と供給業、3業種が含まれている。

そこで、規模以上工業の成長に対する、採掘業、製造業、電力・ガス及び水の生産と供給業からの貢献を調べてみたい。

表3は、規模以上工業総生産の構成別総額と成長率の推移を示したものである。表3から分かるように、2012年における②製造業、③電力・ガス・水の生産と供給業、工業全体の総生産額が2003年の額に対する倍数はそれぞれ10.5倍、10.5倍、13.4倍であるのに対して、①採掘業総生産の倍数は35.5倍である。2003年から2012年までの平均成長率は、②製造業、③電力・ガス・水の生産と供給業及び工業全体がそれぞれ30.5%、31.8%、34.2%であるのに対して、①採掘業の場合は50.1%である(表3)。採掘業は元の規模が小さいのでその後の成長が高かったとも考えられるので、やはり工業全体の成長に対する採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産と供給業からの寄与率をみなければならない。

表3 規模以上工業総生産の構成別総額と成長率の推移(単位: 億円、%)

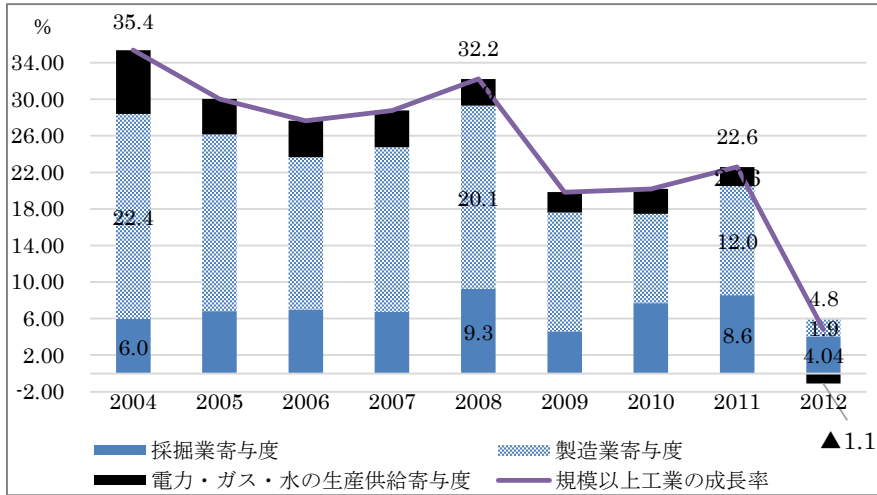
	採掘業		製造業		電力・ガス・水の生産と供給業		工業総生産	
	総額	成長率	総額	成長率	総額	成長率	総額	成長率
2003	160.5		1,017.3		176.6		1,354.5	
2004	285.6	78.0	1,487.0	46.2	323.3	83.0	2,095.9	54.7
2005	490.1	71.6	2,065.6	38.9	439.9	36.1	2,995.6	42.9
2006	778.9	58.9	2,755.9	33.4	605.2	37.6	4,140.1	38.2
2007	1,170.9	50.3	3,803.1	38.0	838.9	38.6	5,813.0	40.4
2008	1,965.2	67.8	5,522.9	45.2	1,088.7	29.8	8,576.8	47.5
2009	2,457.2	25.0	6,912.7	25.2	1,329.5	22.1	10,699.4	24.7
2010	3,487.5	41.9	8,224.7	19.0	1,693.9	27.4	13,406.1	25.3
2011	4,969.3	42.5	10,298.2	25.2	2,050.1	21.0	17,317.6	29.2
2012	5,703.4	14.8	10,638.6	3.3	1,850.0	-9.8	18,192.0	5.0
2003~2012	35.5	50.1%	10.5	30.5%	10.5	31.8%	13.4	34.2%

出所: 『内モンゴル統計年鑑』2004~2013年版の表13-9などにより筆者が作成。

図13と図14は、規模以上工業の成長に対する①採掘業、②製造業、③電力・ガス及び水の

生産と供給業の貢献を示したものである。図 13 から分かるように、内モンゴル自治区の規模以上工業の成長率は 2004 年の 35.4%（その内採掘業 6%、製造業 22.4%、電力など 7%）から 2 回とも U 字の形で推移しながら減少し 2011 年の 22.6%（その内採掘業 8.6%、製造業 12%、電力など 2.1%）に至り、そこから 2012 年の 4.8%（その内採掘業 4%、製造業 1.9%、電力など ▲1.1%）まで急落している（図 13）。

図 13 規模以上工業成長に対する①②③の寄与度



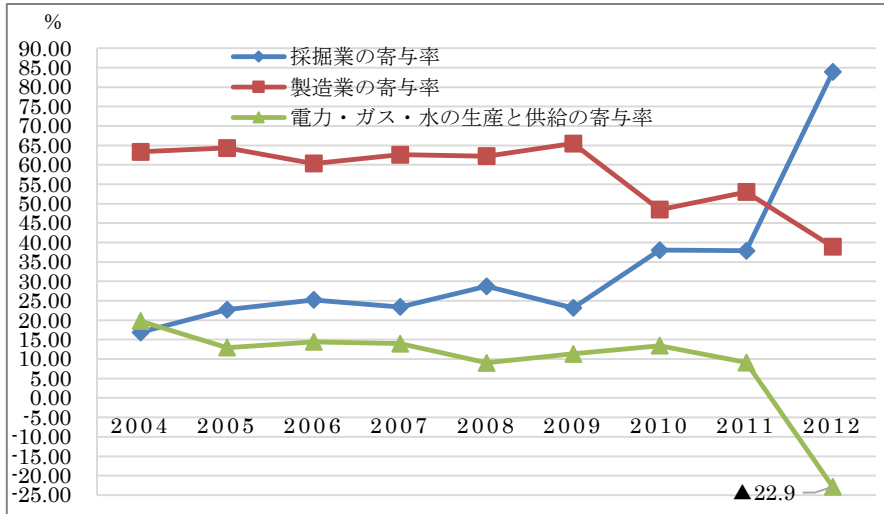
出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 14 から分かるように、2004～2012 年までは内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する製造業と電力・ガス・水生産供給業からの貢献が減少しているのに対して、採掘業からの寄与率は上昇している。製造業からの貢献は 2004 年の 63.3%から緩やかに減少し 2012 年には 38.9%となっている。電力・ガス・水生産供給業からの貢献は 2004 年の 19.8%から緩やかに減少し 2012 年には ▲22.9%となっている。これらとは対照的に採掘業からの貢献は 2004 年の 19%から緩やかに上昇し 2012 年には 84%に達している（図 14）。

続けて、規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業の貢献をみてみたい。規模以上工業に含まれる上記の 41 の業種を地下資源開発関連とその他に分類すと、地下資源開発関連業には、石炭採掘と石炭洗浄選別業、石油と天然ガス採掘業、黒色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、採掘補助活動、その他採掘選別業、木材加工と木・竹・草製品業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黒色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金属製品業、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、合わせて 16 業種が含まれることになる。表 3 は、内モンゴル自治区の規模以上工業（41 業種）総生産に占める地下資源

開発関連業（16業種）の総生産と割合を示したものである。表3から分かるように、地下資源開発関連業（16業種）の総生産が規模以上工業総生産に占める割合は2003年の60.1%から上昇し、2012年の77.4%に達している。

図14 規模以上工業の成長に対する①②③の寄与率



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表13-9などにより筆者が作成。

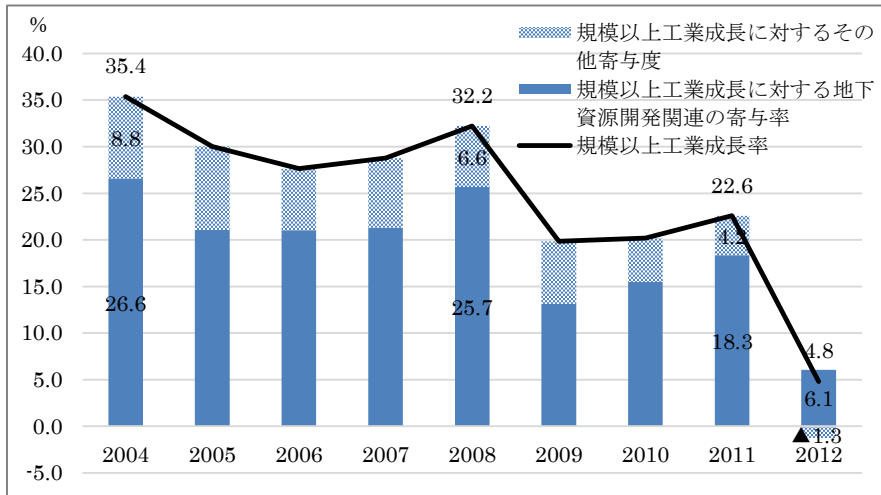
表3 規模以上工業総生産に占める地下資源開発関連業の総生産と割合

	規模以上工業総生産	地下資源開発 関連業	地下資源開発関連業 総生産の割合
2003	1,354.5	814	60.1
2004	2,095.9	1,372	65.5
2005	2,995.6	2,003	66.9
2006	4,140.1	2,874	69.4
2007	5,813.0	4,114	70.8
2008	8,576.8	6,315	73.6
2009	10,699.4	7,719	72.1
2010	13,406.1	9,794	73.1
2011	17,317.6	12,972	74.9
2012	18,192.0	14,075	77.4

出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表13-9などにより筆者が作成。

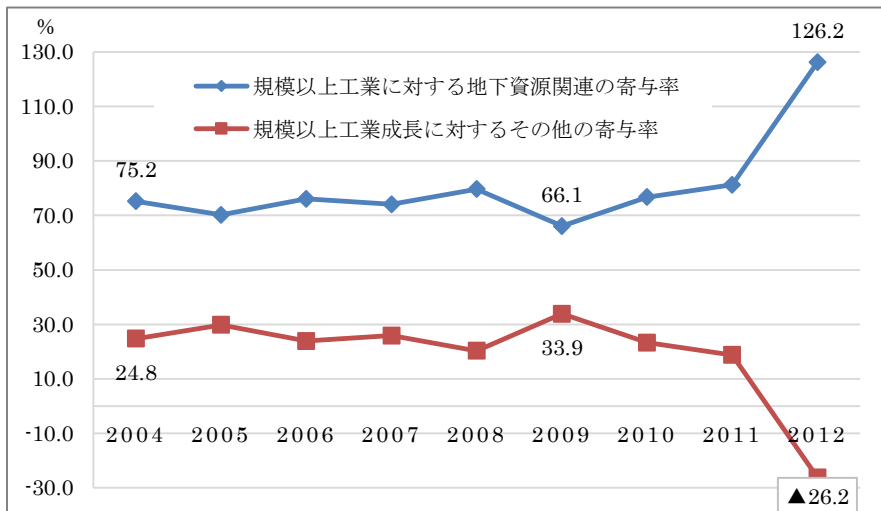
規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業別の貢献を示したのが図 15 と図 16 である。図 15 から分かるように、2004 年の内モンゴル自治区の規模以上工業の成長率 35.4%の内地下資源開発関連業の寄与度は 26.6%、その他の寄与度は 7%であったが、2011 年の 22.6%の内地下資源開発関連の寄与度が 18.3%、その他の寄与度が 4.2%に至り、そこから 2012 年の 4.8%の地下資源開発関連の寄与度が 6.1%、その他の寄与度が▲1.3%まで急落している（図 15）。

図 15 規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連とその他業別寄与度



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 16 規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連とその他業別寄与率



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 16 から分かるように、2004～2009 年までは内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業からの貢献が 75.2%から緩やかに減少し 66.1%に達したが、その後急増し 2012 年の 126.2%に達している（図 16）。

4 結びに代えて

本稿では、内モンゴル自治区経済高度成長の要因は何か、という問題意識から、1990 年以降、特に 2000 年以降の内モンゴル自治区の経済高度成長への産業別・業種別からの貢献要因を検討した。

本稿での分析によって、①内モンゴル自治区の経済（GDP）成長を押し上げて、経済成長に最も貢献したのが二次産業であること、②二次産業を工業と建築業に分けてみたとき、二次産業の成長に対する工業からの貢献が圧倒的に大きく、工業成長の急落が 2013 年における GDP 成長の激変の主要因であったこと、③工業を重工業と軽工業に分けてみたとき、工業成長に対する重工業からの貢献が大きかったこと、④工業（規模以上工業）を採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産供給業に分けてみたとき、工業（規模以上工業）に対する製造業からの貢献が大きかったこと、⑤工業（規模以上工業）を地下資源開発関連業とその他業に分けてみたとき、工業（規模以上工業）に対する地下資源開発関連業からの貢献が圧倒的に大きかったこと、などが明らかになった。

総じて言えば、本稿の結論として、1990 年代、特に 2000 以降の内モンゴル自治区経済高度成長を牽引したのは、地下資源開発関連業の成長であることが明らかになった。

本稿では、主に経済成長に対する産業別・業種別からの寄与という視角から内モンゴル自治区の経済高度成長への貢献要因を初歩的に確認したが、経済（GDP）成長の原動力となっている二次産業（特に、地下資源開発関連業）の成長の要因について掘り下げた分析は行っていない。また、内モンゴル自治区における経済高度成長の初期条件や制度（政策）的要因の考察も重要であり、経済高度成長の持続可能性を検証することも重要である。紙幅の制限によりこれらについては別稿で検討したい。

<注>

- 1) 2012 年、2013 年の GDP 総額は内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日 2014 年 11 月 20 日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>。2014 年データは国際通貨基金（IMF）による 2014 年 4 月時点の推計：最終閲覧日：2014 年 4 月 30 日：<http://www.imf.org/external/japanese>。
- 2) 寄与度、寄与率については、関彌三郎（1985：759、784）を参照せよ。
- 3) 注 2 を参照せよ。
- 4) 2012、2013 年データは内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日 2014 年 11 月 20 日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>。
- 5) 2012、2013 年データは内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日 2014 年 11 月 20 日：

- <http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>。
- 6) 2012、2013年データは内蒙古統計局ホームページより：最終閲覧日 2014年11月20日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>。
- 7) 2012、2013年データは内蒙古統計局ホームページより：最終閲覧日 2014年11月20日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>。
- 8) 規模以上工業とは、1998～2011年までにおいて年間主要営業収入が500万元以上の全工業法人企業を指し、2011年以降において年間主要営業収入が2000万元以上の全工業法人企業を指す。固定資産投資統計の起点標準は、2011年以前は50万元、2011年以降は500万元である。『内モンゴル統計年鑑』2012年版 p.314などを参照せよ。
- 9) 2003～2012項目は、2012年の総額対する2003年の倍数及び2003年から2012年までの平均成長率である。

<参考文献・資料・URL>

『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版。

内モンゴル統計局ホームページ (<http://www.nmgtj.gov.cn>)。

関彌三郎（1985）「寄与度・寄与率の理論と応用」、立命館大学経済学会『立命館経済学』第33巻、第6号、3-45頁。

『中国統計年鑑』2000、2005、2009、2012年版。

主指導教員（溝口由己准教授）、副指導教員（北條雅一准教授・武藤秀太郎准教授）